

特集

輩出すべき 人材目標を 設定する

前々号の2014夏号（保存版）で「学習者中心の教学改革を推進する」シリーズをスタートし、特集記事の中で「教学改革の基本手順（Step 1～5）」を紹介した。

今シリーズでは、その各Stepの詳細を順次掲載している。

本号では、前号（秋号）のStep1に引き続き、

Step2の「輩出すべき人材目標を設定する」を特集する。

まず人材目標を改めて設定する意味とは何かを考え、次に、具体的な大学事例を確認する。

最後に、今の大学の取り組みに何が足りないのかを、

識者の座談会により明らかにしていく。

教育活動の充実に向けて 具体的な人材目標の設定を

輩出すべき人材目標は、どのような観点で設定すればよいのだろうか。また、どのような点に気を付ければ、教育プログラムを充実させることが出来るのだろうか。

建学の理念、ステークホルダーの ニーズなどを基に考える

「学習者中心」の教育プログラムを構築するためには、まず教育の結果である、輩出される人材像としてのアウトカムを定義し、そこからカリキュラムを設計していく「目標からさかのぼるカリキュラム設計（バックワードカリキュラムデザイン）」を行うことが求められる。そのための教学改革の手順を示したのが右図だ。では、全ての教育活動の起点となる「輩出すべき人材目標の設定」では、どのような点に留意すればよいか。

それを考えるための土台の一つが、建学の精神、学部の理念といった大学の教育哲学だ。これはそれぞれの大学・学部の特徴を表すものであり、人材目標にも練り込む必要がある。人材目標を表現する代表的なものがディプロマ・ポリシー（DP）であり、「全学共通」の人材輩出目標と「学部・学科」のDPとの整合性を配慮して設定することが重要だ。

もう一つ重要な材料となるのが、ステークホルダーからくみ取ったニーズだ。例えば、人文・社会科学系の学生は、大半が卒業後、企業に就職する。そこでは、研究開発、商品企画、製造ラインだけでなく、マーケティング、営業、人事、経理をも巻き込んだプロジェクト型の事業開発が、日常的に行われている。学生が卒業し、企業や官公庁に勤めた時

図 学習者中心の教学改革を進めるための手順

- Step 1 ステークホルダーのニーズをくみ取る
- Step 2 輩出すべき人材目標（ディプロマ・ポリシー）を設定する
- Step 3 カリキュラムを含む教育プログラム全体を設計する
- Step 4 IR^{*1}の仕組みを構築しPDCA^{*2}を回す
- Step 5 教学改革の内容を高校・高校生へ発信する

*各Stepの流れを俯瞰するには、2014Vol.2 夏号をご覧ください。バックナンバーはベネッセ教育総合研究所のウェブサイトでご覧いただけます。http://berd.benesse.jp/magazine/dai/backnumber/

にかかわるプロジェクトデザインやプロジェクトマネジメントがどのようなことなのかを検討し、実行に必要なスキルとは何かを考えることによって、より具体的な目標像を描ける。それを大学全体の共通目標とし、各学部の人材目標は、その専門性に応じた知識・技能を反映させてDPを設定していくのである。

入学生の現状を把握し DPまでの距離をつかむ

更に留意したいのは、入学者が持つ知識、スキルレベル、興味・関心・意欲・態度を把握することだ。現在入学している学生のレベルと目指すDPにまでどれだけの「距離」があるかを把握することは重要で、現実的な目標を設定すべきである。

中でも、入学者の大学での学びに対する「コミットメント（傾倒）」は確認が必要だ。基礎学力が多少足りなくても、大学での学びに対して強い動機があれば、何を基礎として身に付けておくべきかに気付かせることにより、自主的に足りないところ

を補強するようになるだろう。つまり、入学前から大学での学びに意欲や興味を持たせ、それを維持するとともに、入学直後に「大学での学び（主体的に探究する学び）」への転換を促す仕組みが必要なのだ。もちろん、気付きを与えた後に学び直しが出来る機会を提供することも重要だが、新入生への一律の押し付けにはならない。

また、各学年で、何において、どうなってもらいたいかという段階的な目標を設定しておくのも有効だろう。DPで記述する内容は、基本的に、「どのようなレベルに達した者に学位を授与するか」という基準のみでよいが、実際には、入学してから徐々に出来ることが増え、またそのレベルも徐々に上がっていくのが一般的だ。それを段階的に明確化できると、学生が現在の自分の知識やスキルがどの程度なのか把握しやすく、学習意欲の喚起にもつながる。更に、教育プログラム全体を設計する際にも、学年ごとにどんな教育活動をすればよいのかを考える手掛かりとなる。

*1 Institutional Research の略。高等教育機関内の調査研究を実施する機能。 *2 Plan（計画）、Do（実行）、Check（点検）、Action（改善）の頭文字を取ったもので、業務改善の有効な方法の一つ。

論説

止めてはならない ディプロマ・ポリシーの充実

ディプロマ・ポリシー（DP）を策定する大学が多くなり、その教育の特徴や姿勢が垣間見られるようになってきた。抽象度が高い、カリキュラムとの連動が見えないなどの課題を克服し、目標の精度を高め、DPの実現性を高める各大学による継続的な検討が更に求められる。



ベネッセ教育総合研究所
高等教育研究室 チーフコンサルタント **橋本博喜**

はしもと・ひろき◎ (株)野村総合研究所で地域振興、教育・消費サービス領域に関するコンサルティングに従事。ベネッセコーポレーションでは、キャリア教育事業開発、経営推進（コーポレート）等に従事。2014年11月から(株)進研アド改革支援室主席研究員。

次の発展を目指すDP

ディプロマ・ポリシー（DP）は多くの大学で策定されるようになった。ただし、その内容は、抽象度の高いものや、学内の多様な教育活動とのつながりをイメージしにくいものも多く、今も課題は山積している。しかし、組織的に目標を定め、体系的なカリキュラムの整備を始めたばかりの大学にとって、それは無理もない。むしろ、定型的な枠組みやモデルがなくても、各大学が試行錯誤しながらDPが定まってく状況プラス評価し、更に充実させる仕組みを学内に整えることが必要な段階になっていると考える。

DPから垣間見る 教育充実への姿勢

DPは、各大学の教育の特徴とともに、それに取り組む姿勢をも垣間見ることが出来るツールになると、まさに感じるようになった。多くの大学は、建学の精神などの理念を達成するために輩出すべき人材目標を掲げている。この人材目標を、在学中にどの内容やレベルまで能力・スキルを獲得すると期待できるか、学位授与・卒業要件として具体的に到

達目標を示すものがDPと考える。

したがって、DPで示す到達目標の抽象度が高すぎたり、一般的すぎたりして現実離れした内容となると、人材目標を実現できると期待を抱かれないし、お題目を並べたように捉えられて、学習者や社会の信用を得ることが難しくなるだろう。そして、これが放置されるなら、人材目標とDP、教育の実態が乖離し、学習者中心の教育の充実に向けた改革の姿勢が未成熟な大学なのではないか、と懸念されるだろう。

DP充実に向けた PDCAの定着へ

この課題は、卒業生の進路の多様化とも相まって、特定の到達目標を明示することが難しい多くの大学で散見されており、珍しいことではない。また、自立した社会人や技術者の育成に向けて、論理的思考力など汎用的能力の育成がどの大学も注目されるようになると、更に、大学ごとの特徴が見えにくくなるとも感じられる。

この状況で議論をあきらめず、特に「社会ニーズ」や「学習者の実態」との「ギャップ」を検証するPDCAのプロセスを絶やさずに、人材目

標ともすり合わせながら、各大学の教育の特徴を示すDPへと継続的に発展させたいところだ。

さまざまな大学で先生方と話をしていると、学問や研究の発展状況を鑑みて、今後、学習者は何を学ぶべきか議論は白熱する。この先生方の思いが可視化されるのがDPに取り組む効果と認識する。ただし、やはり専門領域の議論が中心になる。そのため、大学とは能力やスキルの発揮の仕方が異なる企業の業務等（社会ニーズ）や学習者の意欲や学力の到達状況（学習者の実態）は、いったん脇に置かれて、「ギャップ」が生じてしまっている。

DPを先生方や大学の理想を中心にして掲げるべきか、実態に沿うことを重視するべきかは、判断が難しい。ただ、実現がかなわないDPは、成果（アウトカム）を獲得できるカリキュラムの設計をも難しくするので、人材を送り出したい領域で発揮されるべき能力やスキルを具体的に分析し、DPを充実させ続けることは不可欠だ。今回紹介する神奈川歯科大学、宇都宮大学は、ギャップの検証を絶やさず、学習者、社会とも目標を共有しやすいDPへと発展させ続けている例といえるだろう。

目標に立ち戻り、 DPも見直し、新教育体制を構築

神奈川歯科大学

神奈川歯科大学は、「歯科医師の養成」と、誰にも明白な教育目標を持ちながら、社会の変化に応じて、自学が考える歯科医師像を盛り込んだディプロマ・ポリシー（DP）を策定。それを基に、カリキュラムはもちろん、履修体系や授業内容なども見直し、教育改革を行った。

求められる歯科医師像の変化に応じてDPを策定

神奈川県横須賀市に位置する神奈川歯科大学は、歯学部歯学科を有する単科大学だ。1910（明治43）年創立の東京女子歯科医学講習所を母体として、1964年に開設した。歯科医師国家試験の合格を目指し、歯科の医療知識と技術の習得を軸としたカリキュラムを編成し、長年にわたり歯学教育を行っている。

同大学では、ディプロマ・ポリシー（DP）を2010年に策定し、その後2回改訂した（図1）。教育目標は歯科医師の養成と、学生・保護者・社会など、どのステークホルダーにとっても明白でありながら、自学が考える歯科医師像を示したDPを策定し、

かつ見直しも行っている。その経緯と改訂のポイントを見ていく。

最初にDPを策定したのは2010年。同大学の学則第一条に定められている大学の使命と、理念に基づいて掲げられている「教育・研究・診療・社会活動」それぞれの目的を土台にしてDPを明確に示した（図1①）。続いて、カリキュラム・ポリシー（CP）、アドミッション・ポリシー（AP）を策定した。その背景について、平田幸夫学長は次のように説明する。

「1990年代以降、日本の医療現場にはインフォームド・コンセントが浸透し、歯科医師にも、歯科医療の知識・技能に加え、患者とのコミュニケーション能力や医師としての倫理観といった態度が重視されるようになりました。本学はそれまでも、

学則に掲げられた使命や、理念に基づいた活動目的に沿って教育活動を行っていましたが、医療現場の変化に対応するためには、今の社会で求められている歯科医療人の要素を改めて整理し、その人材像に応じた教育を行う必要性を感じました」

DP策定は当時の病院長、他4人が担当した。その一人である菅谷彰副学長は次のように振り返る。

「本学では、卒業生の99%が歯科医師となります。本学を卒業する時にどういう歯科医療人であってほしいかを具体的に出し合い、本学が輩出すべき人材像として8項目のDPにまとめました」

当時は、2008年に中央教育審議会が公表した「学士課程教育の構築に向けて」（答申）を受けて、三つのポリシーの明確化が推奨されている時期だった。策定した三つのポリシーは、学内から大きな反論もなく受け入れられていった。

学内外の課題が浮き彫りに DPを基にした改革の必要を実感

その後、DPは2012年に1回目の大きな改訂がなされた（図1②）。

2011年4月に佐藤貞雄前学長が学長に就任すると、学生の学修状況の改善、教員の指導力向上を図るため、大学改革に着手した。カリキュラムや履修形態、教員の組織体制などを



学長
平田幸夫

ひらた・ゆきお

神奈川歯科大学卒業。博士（歯学）。神奈川歯科大学助手、講師、助教授を経て、2004年教授に。2014年、学長に就任。



副学長
菅谷彰

すがや・あきら

神奈川歯科大学卒業。博士（歯学）。神奈川歯科大学講師、助教授等を経て、2012年教授に。2014年、副学長に就任。



総合教育部教授
湯山徳行

ゆやま・のりゆき

神奈川歯科大学卒業。博士（歯学）。神奈川歯科大学助手、講師、助教授を経て、2012年から教授。



総合教育部教授
林田丞太

はやしだ・じょうた

駒澤大学大学院法学研究科博士課程修了。博士（法学）。講師、准教授を経て、2013年から現職。

1年半かけて見直し、新しい教育プログラムを2013年度に導入したが、その過程でDPも再検討された。平田学長は次のように説明する。

「議論の過程では、それまで漠然と抱いていた学内外の課題が明確化していきました。外的な課題は、社会の変化に応じて、大学の教育も変化が求められていたことです。先の見えない社会において、自ら探究心を持って課題を解決できる人材を育てる教育プログラムになっているのが、課題として挙がりました。内的な課題には、学生の欠席率が高いことが挙げられました。本学の授業はほとんどが必修科目であり、欠席は成績の低下、すなわち歯科医師国家試験の可否に直結します。出席率を高めることは大きな課題でした。そうした課題を解決するためには、学生が卒業時に備えておきべきこと、つまりDPを明確にし、それらを学生が達成できる教育プログラムを考えていかなければならないと、改めて分かったのです」

DPの改訂ポイントは、アメリカ歯科医学教育協会が2008年に発表した“Competencies for the new general dentist”の中で定めている、アメリカの歯学生が卒業までに獲得すべきコンピテンシーを参考にして、箇条書きの8項目だったものを9項目とし、内容に応じて社会人、医療人、歯科医師の三つに大別したことだ。

「改訂案は佐藤前学長が考えました。最初のDPは歯科医療人に必要な要素が網羅されていますが、その内容が知識・技術・態度のどれに該当しているのか、見た人が理解しにくいのではないかと考えられたようです」(菅谷副学長)

内容面では、「国際化」の文言が加えられた。同大学は、医療の国際化を見据え、英語教育に力を入れ、また、

図1 ディプロマ・ポリシーの変遷

1 2010年策定

1. 基礎医学と臨床歯学を体系的に理解している
2. 適切な情報収集能力を有し、エビデンスに基づいた診断ができる
3. 患者の痛みや苦しみを解決するための技法を実践できる
4. 歯科医療を円滑に行うためのコミュニケーション能力をもつ
5. より良い歯科医師をめざして、常に向上心をもち生涯学習に取り組む意欲がある
6. 歯科医師としての高い倫理観と責任感をもつ
7. 他人を尊重し、豊かな愛情をもって対応できる
8. 国内外の健康増進に貢献しようとする態度をもつ

策定のポイント

・医療現場の変化を受けて、今の歯科医師に求められる資質・能力を盛り込む。



3領域9項目へと大きく改訂

2 2012年改訂(2013年導入)

1. 社会人としての基本的な知識と医療人としての幅広い教養力及び倫理観を涵養し、国際化に対応するための語学力を有する。(態度・コミュニケーション能力・倫理観・国際性) **DP1**
 - (1) 人を尊重し、豊かな愛情を持って対応できる能力をもつ。 **DP1-1**
 - (2) チーム医療を円滑に行うためのコミュニケーション能力を有する。 **DP1-2**
 - (3) 医療人としての高い倫理観と社会的責任感を有する。 **DP1-3**
2. 医療人としての高度な専門的能力を有する。(知識・理解・技能・危機管理) **DP2**
 - (1) 基礎医学と臨床歯学を体系的に理解し、高度な専門知識を有する。 **DP2-1**
 - (2) 適切な情報収集でき、科学的根拠に基づいた知識・技能を有する。 **DP2-2**
 - (3) 状況に応じた適切な歯科医療を実践できる能力をもつ。 **DP2-3**
3. 歯科医師として問題発見し、解決する能力を有する。(探究心・向上心・社会性) **DP3**
 - (1) 向上心をもち生涯学習に取り組む意欲を有する。 **DP3-1**
 - (2) 適切な批判的思考と科学的情報の評価能力を有する。 **DP3-2**
 - (3) 医療に対する社会的ニーズを認識し、広く社会に貢献できる能力を有する。 **DP3-3**

改訂のポイント

・アメリカ歯科医学教育協会が2008年に発表したコンピテンシーを参考に設定。
・社会人、医療人、歯科医師の3概念を導入し、DPを整理。
・医療現場の国際化を視野に入れ、「国際化」の文言を加える。



一部を改訂

3 2014年9月改訂

1. 社会人としての基本的知識と幅広い教養力及び医療人としての倫理観を持ち、国際化に対応するための能力を有する。
 - (1) 人を尊重し、豊かな愛情を持って対応できる能力を持つ。
 - (2) 医療を円滑に行うためのコミュニケーション能力を有する。
 - (3) 医療人としての高い倫理観と社会的責任感を有する。
2. 医療人としての問題発見と解決能力を有する。
 - (1) 向上心を持ち生涯学習に取り組む意欲を有する。
 - (2) 適切に情報収集でき、批判的思考と科学的情報に基づく評価能力を持つ。
 - (3) 医療に対する社会的ニーズを認識し、広く社会に貢献できる能力を有する。
3. 歯科医師としての高度な専門的能力を有する。
 - (1) 基礎医学と臨床歯学を体系的に理解し、高度な専門知識を有する。
 - (2) 科学的根拠に基づいた新しい歯科医療の技能を有する。
 - (3) 状況に応じた適切な歯科医療を実践できる能力を持つ。

改訂のポイント

・獲得すべき資質・能力を、「社会人→医療人→歯科医師」の順番で示し、それぞれの目的・役割の不整合を調整した。

*同大学の資料を基に編集部で作成

海外の大学と留学協定を結び、韓国や台湾などからの留学生を積極的に受け入れている。2014年度では全学生の約15%が留学生だ。

「国際化は社会全体の流れであり、国も大学の国際化を後押ししています。歯学についても例外ではないという認識です」(平田学長)

2回目の改訂を経て より分かりやすいDPへ

そのような過程を経ることで、DPとカリキュラムが直結する教育プログラムが構築されたが、その後、DPは2回目の改訂を行うこととなる。

2013年度に新しい教育プログラムが導入され、DPも大学案内やウェブページなどに明示した。ところが、改革の結果を公示したところ、学内での議論が活性化し、「三つの区分と項目の内容との間に整合性が欠けるのではないか」と指摘を受けるようになった。例えば、「2.医療人として」の中に「臨床歯学」「歯科医療」と歯科医師に当てはまる項目があり、「3.歯科医師として」の中に「生涯学習」「医療に対する社会的ニーズ」と医療人に当てはまる項目があったからだ。

総合教育部(後述)はこの指摘に敏感に動いた。2014年9月、部分的に改訂したDPを公表した(P.5図1③)。ここでは、1番目に「社会人として」、2番目に「医療人として」、最後に「歯科医師として」とし、段階的にDPが示す領域を狭め、それぞれに当てはまる項目に並び替え、求められる要素の流れを分かりやすくした。更に、「態度・コミュニケーション能力・倫理観・国際性」と括弧書きで示した部分を削除した。括弧内の項目数と、下位にある項目数とが一致していなかったこと、括弧内の言葉はDPにすでに盛り込んであるため、改めて示す必要はない

図2 カリキュラム・ポリシー

1. 幅広い教養と豊かな愛情の習得 CP1 ▶ DP1 の実践
医療人としてふさわしい教養と豊かな愛情を身につけるための教養科目を設置する。
2. 基礎医学の知識の習得 CP2 ▶ DP2 の実践
臨床歯学を体系的に習得するための基礎医学科目を設置する。
3. 臨床歯学の知識と技術の習得 CP3 ▶ DP2 の実践
臨床歯学に必要な問題解決能力を涵養するための臨床歯学科目を設置し、参加型少人数教育、診療参加型実習を実施する。
4. コミュニケーション能力の習得 CP4 ▶ DP1 DP2 の実践
チーム医療を実践する上で必要なコミュニケーション能力を習得するための参加型少人数教育、体験実習、診療参加型実習を実施する。
5. 自己学習能力と生涯学習能力の習得 CP5 ▶ DP1 DP3 の実践
自己学習と生涯学習を継続するための教育を行う。
6. プロフェッショナリズムの醸成 CP6 ▶ DP1 DP2 DP3 の実践
社会人、医療人としての倫理観と責任感を醸成するための一般倫理、医療倫理、精神医学の科目を設置する。

図1②に示したDPに番号を振り、それぞれを実現するためのCPを作成。これに基づいて新たな教育プログラムを検討した。
*同大学の資料を基に編集部で作成

と判断したからだ。

「DPの内容は同じでも、文言の順序を少し変えるだけで、それを見る人が理解しやすくなると考え、再び改訂しました。DPは学生だけでなく、保護者、受験生、社会と多くの人に見られるものです。本学が、現代社会の歯科医師に求められているものをどのように捉え、どのような歯科医師を育てようとしているのか、理解してもらえるDPになっていると思います」(菅谷副学長)

DP達成に向け、組織を変え、 一から教育プログラムを築く

では、策定したDPと大学の現状とのギャップを埋めるために、神奈川歯科大学はどのような教育プログラムを構築したのだろうか。

まず特徴に挙げたいのは、学部教育に関すること全てを管轄する「総合教育部」を2012年に立ち上げたことだ。総合教育部の湯山徳行教授は、次のように説明する。

「DP達成に必要な科目内容とし、学生が学びやすい科目順序を実現するためには、既存のカリキュラムにとらわれず、一から組み立てる必要

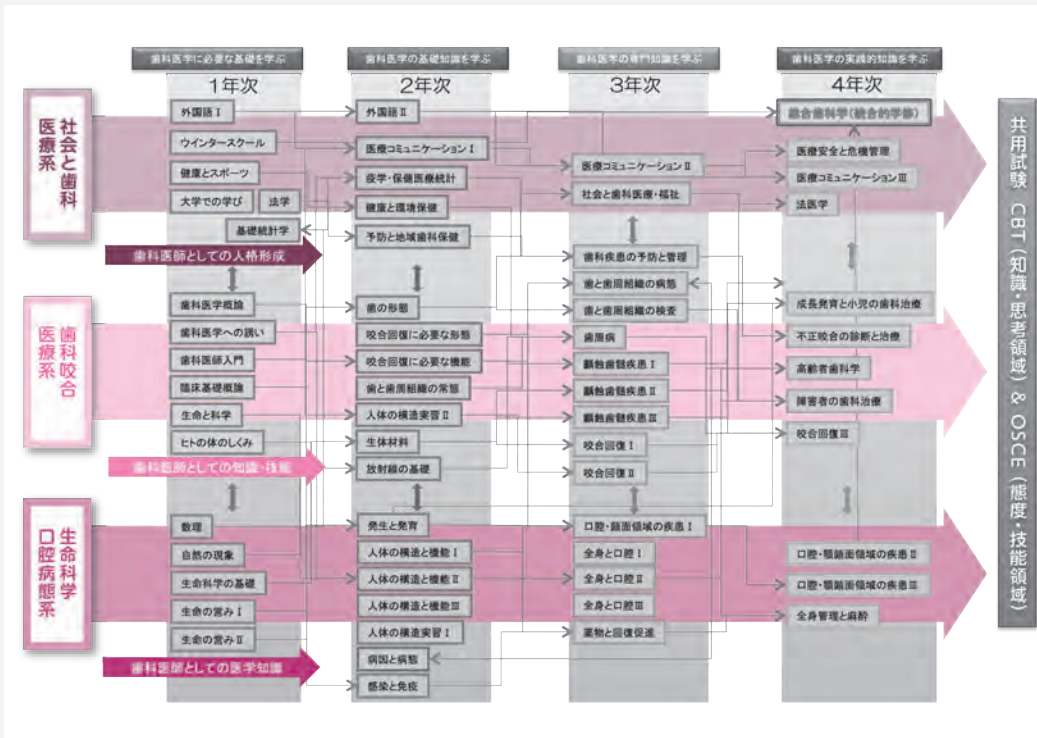
がありました。教員の所属を大学院に移行して、大学院の重点化を図るとともに、講座制を廃し、学部教育の属人化を断ち切ろうとしたのです」

総合教育部は教員6人(現在は7人)で成り、それに佐藤前学長と平田学長(当時副学長)を加えた計8人で新しい教育プログラムについて検討した。まず、DPに基づいてCPを策定。DPに番号を振り、CPとDPの関係を明示した(図2)。その上で、科目内容や履修順序の検討を重ね、その結果を学年ごとのカリキュラムツリー、系統ごとに到達レベルと学修時間の相関図に示した。

そうして出来上がったのが、図3で示したカリキュラムマップだ。歯科医師になるための基本的な学修体系(コース)を「社会と歯科医療系」「歯科咬合医療系」「生命科学口腔病態系」の3本柱とし、歯科医師となる態度・学修方法・研究マインドを修得する大学独自の科目の「神歯大固有科目系」が加えられている。

「DPで示した力が卒業時に備わっているためには、どのような学習内容をどの順序で積み上げていけばよいかを考えながら、科目と科目と

図3 カリキュラムマップ (2014年度)



2014年度の1~4年生の
カリキュラムマップ。全科目について、学年の配置、
三つの学修体系(コース)への分類、各科目の関係性を示している(神歯大固有科目系は、このマップでは「外国語」や「歯科医師入門」などで三本柱の中に組み込まれている)。歯学部では、5年生に臨床実習が始まり、それに参加する資格があるかどうかを評価する「共用試験」が4年生修了時に行われる。そのため、4年生までのカリキュラムを一区切りとして編成している。

*同大学の資料をそのまま掲載

のつながりや流れを考え、科目を体系化していきました」(湯山教授)

そして、新カリキュラムで学生が効果的に学修できるよう導入したのが「5Stage制」(図4)だ。7週を1Stageとして1年を五つのStageに分け、1Stageでの履修科目数を平均4科目と少なくした。学生は集中して学習し、一つひとつの科目を着実に修得できるようになり、一方、大学は、学生の学修状況を短いスパンで確認できるため、学業不振者の早期発見・早期支援が可能となった。

時間割を見ると、1~4限で同じ科目を学ぶ日が多いが、例えば、1・2限間目は講義による知識の修得、3・4限間目はその知識を活用した実習を行うなど、1日の中での授業構成を工夫する。また、グループ学習やPBL*1などのアクティブラーニングも取り入れた。総合教育部の林田丞太教授は次のように話す。

「今の教育プログラムでは、毎週1

図4 5Stage 制のしくみ、時間割例

■ Stage I~Vの区切り方

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1										冬期 休暇		
2	Stage I	Stage II				Stage III	Stage IV	Stage V				春期 休暇
3					夏期 休暇							
4									冬期 休暇			

年2回だった試験は5回に分かれる。もし単位を落としたり、次のStage終了までに録画した授業を学習室で視聴するなどの追加履修を受け、再度、試験を受ける。

1Stageの時間割

例：2年生 Stage IV

	月	火	水	木	金
9:00-10:30					
10:40-12:10	英語	歯と歯周 組織の常態	人体の 構造実習	咬合回復	咬合回復
13:10-14:40	歯と歯周 組織の常態				
14:50-16:20					
16:30-18:00					

●神歯大固有科目系 ●生命科学系口腔病態系 ●社会と歯科医療系 ●歯科咬合医療系

教員にとっては、1Stageの科目数が少ないということは、授業を行う期間が一時に集中することになる。授業がない期間は、歯科医師として臨床現場に立つ。双方の役割を効果的に行えると好評だ。

*同大学の資料を基に編集部で作成

限の授業を15週間行う前・後期制の授業構成とは考え方が違うので、カリキュラムの計画立案やグループ学習の進め方など、FD*2を頻繁に行っています。ただ、教員それぞれの考えもあるので、新しい教育プログラ

ムの方針を説明し、総合教育部の意向を伝えながらも、授業の工夫は担当教員に依頼しています」

GPA*3の導入、評価基準や事前学習の明示などを行い、単位の実質化も進める。成績評価の重み付けは、

*1 Project-Based Learningの略。課題発見・課題解決型の授業のこと。 *2 Faculty Developmentの略。教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な活動のこと。 *3 Grade Point Averageの略。履修科目の評点に単位数を加味して算出する成績評価値。個々の学生の到達水準を測る目安に用いることができる。

モジュール*1試験50%、ユニット*1試験20%、事前事後のアクティブラーニング30%を基本とした。授業開始時に教室にいないと欠席となり、各Stageの成績から2点引くなど、出欠席も厳格に評価に反映する。事前学習に示した内容を授業に反映し、授業の終わりに必ずユニット試験を行うことで、学生に予習・復習の意識も促す。

シラバスの充実も図った。科目の目標や学習内容はもちろん、該当するDPやCP、評価基準、事前学習内容など、各科目の学修に必要な事項を示し(図5)、学生が授業時間以外にも自ら学修を進められるようにしたのだ。

「ルーブリックを導入したり、レポートの評価基準を示したりする科目もあります。自己評価と教員の評価を見比べて、自分に何が足りないのかを認識し、自学自修に結び付けばと期待しています」(林田教授)

DPの学生への浸透と達成度の検証が課題

歯学部のカリキュラムは、どの大学も、文部科学省が定める「歯学教育モデル・コア・カリキュラム—教育内容ガイドライン—」に沿って編成され、カリキュラムの大枠は必然的に決まってしまう。しかし、神奈川県歯科大学は、DPの達成に向けて、科目の履修順序、学期制、授業方法など、さまざまに工夫を施した。

その成果は導入1年目で早くも表れている。2013年度の共用試験の学内平均点は、全国平均より5点ほど上回った。更に、年間欠席率は、1限当たり1.4人から0.1人と大幅に減少した。

今後の課題の一つは、DPの学生への浸透だ。「建学の精神や理念は全教室に掲げられていますが、学生がDPを目にするのはシラバスを見る時くらいです。学生に更に目的意識

を持たせるためにも、DPの浸透は重要だと考えます」と、湯山教授は話す。

もう一つの課題は、DPの達成度の検証だ。改革の成果を検証し、PDCAサイクルを回すためにも、どうすればDPの達成度を測れるのかを検討したいと、平田学長は話す。

「これまでは、歯科医師国家試験の合格率が教育目標の達成度を測る指標としていましたが、DPの達成度を測ると考えた時には、それだけでは不十分です。歯科医師会の会長を務めたり、長年にわたって学校医を務めたりと、DPを体現している卒業生は大勢いますが、卒業生の追跡調査などはしていないので、データとしてまとめられたものはありません。この改革が成果を上げられているのか、卒業時のDPの到達度や教育への満足度を測るとともに、DPの検証を中長期的にどのように行うかは、これからの検討課題です」

図5 シラバスの記載事項(2014年度) シラバスを一部抜粋して掲載

モジュール責任者		ユニット責任者								
コース名	社会と歯科医療系	メールアドレス								
モジュール名	社会と歯科医療・福祉	一般目標(GO)								
学年・Stage	1 学年 Stage V	コード	S332							
単位	4 単	単位	4 単							
ユニット	一般目標(GO)	コアカリキュラム	評価基準							
1 歯科臨床法及び関連法規	歯法第25条に基づく社会保険・社会福祉体制の内実と役割を理解するために、関連法規を修得する。	(B-2)-1)	B2-D B1-4							
2 保健・医療・福祉・介護制度	保健・医療・福祉・介護に対する認識の適切な分岐を含め、内実と役割を修得するために、社会福祉体制の概要を修得する。	D-1)-2)	B2-A, D, E B1-3, 4, 5							
3 患者中心のチーム医療・在宅歯科医療	生活習慣病の増加と高齢化によってニーズが高まる歯科医療及び在宅歯科医療の概要を修得する。	A-7)-3)	B3-D, 1E B1-4							
4 歯科保健医療の国際協力	歯科保健医療の国際協力の仕組みを修得する。		B1-4							
5 TBL+転送事例演習	Team-Care/learning, TBL, フロセスとメディア報道を題材とした演習課題を通して、社会と歯科医療・保健全般の知識を深め、社会と歯科医療をつなぐ能力を高める。	(B-2)-1), 2)	B2-D B1-3, 4, 5							
6										
7										
教育目標										
モジュール名	ディプロマポリシー DP									カリキュラムポリシー CP
社会と歯科医療・福祉	DP1-1	DP1-2	DP1-3	DP2-1	DP2-2	DP2-3	DP3-1	DP3-2	DP3-3	CP1, CP2, CP3, CP4
	a	b	a	a	b	b	b	b	a	

*1 学修成果を上げるために特に強く理解することが求められる科目
 *2 学修成果を上げるために強く理解することが求められる科目
 *3 学修成果を上げるために理解する科目

例示したシラバスは、ウェブサイトで学外に公表しているもの。学内向けのシラバスには、この他に、教材、副教材、事前課題、評価基準など、モジュール*1の必須事項が些細に示されている。

- 1 コアカリ…文部科学省「歯学教育モデル・コア・カリキュラム」の中で示されている項目の該当番号
- 2 ディプロマポリシー (DP)…モジュールの内容が、どのDPの学修成果を上げるために該当するのか、a~cの三段階で表示
- 3 カリキュラムポリシー(CP)…モジュールの内容が、どのカリキュラムポリシーに該当するのかを明示

*同大学の資料をそのまま掲載

*1 同大学のカリキュラムは、各学修体系(コース)の中にモジュール(科目)があり、そのモジュールを更に3~5コマのユニットに分けている。

事例2

学部間や文理の垣根を越えて DPの方針を全学に展開

宇都宮大学

宇都宮大学は、農学部・工学部の一部の学科が、技術者育成プログラムの審査・評価機関であるJABEE（日本技術者教育認定機構）の要求水準に基づき、学習・教育到達目標を設定。その考え方を広げる形で、学内全体でディプロマ・ポリシー（DP）を策定した。

JABEEの視点を取り入れ 組織的な教育改革に着手

宇都宮大学は、1949年に設立された国立大学で、国際・教育・農・工の4学部を擁する。同大学のDPに関する取り組みは、JABEE（Japan Accreditation Board for Engineering Education、日本技術者教育認定機構）プログラムにかかわる教育改革に端を発する。

JABEEは、大学の工学部・農学部などの技術者を育成する学科を対象として、教育プログラムが技術者育成システムとして国内外の要求水準を満たしているかを審査・評価する機関だ。JABEEの細かい要求水準を満たしてプログラムが認定され

ると、修了者は「修習技術者」となり、国家資格である技術士の第一次試験が免除されるなどの利点がある。

現在、同大学では、農学部の農業環境工学科・森林科学科、および工学部の機械システム工学科・建設学科建設工学コースの4学科・コースのカリキュラムが、JABEEプログラムとして認定されている。

農業環境工学科が2003年に学内では初めてJABEEプログラムに認定された当時、石田朋靖総括理事は学科長として教育改革に積極的に取り組んでいた。

「今でいうDPのような方針をしっかりと定めた上で、学生が身に付けるべき能力をどの科目の組み合わせで育成するかを明確にしてカリキュラ

ムの体系を整える。そのようなJABEEが示す組織的な教育システムには、目からうろこが落ちる思いでした。それまでもカリキュラム改善に懸命に努めていましたが、個々の科目の中身には立ち入れないという課題があり、組織的な取り組みとは言い難い状況でした。そこで、JABEEの視点を取り入れて教育改革を加速させ、JABEEプログラムの認定を受けたのです」

単位の積み上げではなく 卒業総合試験で能力を評価

JABEEは、大きく分けて四つの基準に沿って教育プログラムを審査・評価している（図1）。4基準はそれぞれ「Plan」「Do」「Check」「Act」



総括理事・理事（企画・広報担当）、副学長

石田朋靖

いしだ・ともやす

東京大学大学院農学系研究科博士課程単位取得退学。博士（農学）。宇都宮大学農学部教授等を経て現職。2015年、学長に就任予定。



副学長、
基盤教育センター長

塚本純

つかもと・じゅん

東北大学大学院経済学研究科単位取得退学。宇都宮大学助教授等を経て、2003年から教授。2011年から現職。



国際学部教授

松金公正

まつかね・きみまさ

筑波大学大学院歴史・人類学研究科単位取得退学。宇都宮大学准教授等を経て、2011年から現職。



基盤教育センター
特任准教授

蜂屋大八

はちや・だいはち

放送大学大学院文化科学研究科修了。茨城大学大学教育センター准教授等を経て、2013年から現職。

図1 JABEEの認定基準

【基準1】
学習・教育到達目標の設定と公開（Plan）

【基準2】
教育手段（Do）

教育課程の設計、学習・教育の実施、教育組織、入学、学生受け入れ及び異動の方法、教育環境・学生支援

【基準3】
学習・教育到達目標の達成（Check）

【基準4】
教育改善（Act）

教育点検、継続的改善

*日本技術者教育認定機構 資料より

に対応し、教育プログラムの継続的な改善を目指している。また、教育プログラムの水準は、講義ノートや配布資料、試験問題などを丹念に確認してチェックされている。

JABEEが示す四つの基準の中でDPの考え方と共通性が高いのが、基準1「学習・教育到達目標」だ。この項目は、教育プログラムが育成しようとする自立した技術者像を定めること、そして、それに照らし合わせて、教育プログラムの修了生が確実に身に付けておくべき知識・能力として学習・教育到達目標を、水準を含めて設定することを求めている。更に、基準1において、具体化を求める項目を詳細に示している(図2)。

農業環境工学科では、基準1で具体化を求める項目として示された(a)～(i)の内容を土台として、DPを策定している(図3)。

「本学科のDPは、専門的な用語や表現を用いていますが、JABEEの基準とはほぼ同じ内容といえます。これは、JABEEの示す到達目標と、本学科のそれがほぼ一致しているからです。そのため、JABEEプログラムの修了は、卒業要件にもなっています」(石田総括理事)

JABEEではラーニング・アウトカムを非常に重視していることから、申請に伴い、卒業時に身に付けておくべき能力や姿勢を測る手段として、卒業研究に加えて、「卒業総合試験」を行うことにした。学生1人に対して約3人の教員が口頭試問を行い、課題発見・解決能力などを審査するという試験だ。評価が一定基準に満たない場合には、再試験を実施する。

同じく、JABEEプログラムに認定されている農学部森林科学科では、口頭試問を行っていないが、従来に比べて、卒業研究の総合審査に重点を置いている。このように、学士課

図2 認定基準1に関する説明

1. プログラムが育成しようとする自立した技術者像が定められていること。この技術者像は、プログラムの伝統、資源及び修了生の活躍分野等が考慮されたものであり、社会の要求や学生の要望にも配慮されたものであること。さらに、その技術者像が広く学内外に公開され、また、当該プログラムに関わる教員及び学生に周知されていること。
2. プログラムが育成しようとする自立した技術者像に照らして、プログラム修了時点の修了生が確実に身につけておくべき知識・能力として学習・教育到達目標が設定されていること。この学習・教育到達目標は下記の(a)～(i)の各内容を具体化したものであり、かつ、その水準も含めて設定されていること。

- (a) 地球的視点から多面的に物事を考える能力とその素養
- (b) 技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、及び技術者が社会に対して負っている責任に関する理解
- (c) 数学及び自然科学に関する知識とそれらを用いる能力
- (d) 当該分野において必要とされる専門的知識とそれらを用いる能力
- (e) 種々の科学、技術及び情報を活用して社会の要求を解決するためのデザイン能力
- (f) 論理的な記述力、口頭発表力、討議等のコミュニケーション能力
- (g) 自主的、継続的に学習する能力
- (h) 与えられた制約の下で計画的に仕事を進め、まとめる能力
- (i) チームで仕事をするための能力

*日本技術者教育認定機構 資料より

図2を基にDPを作成

図3 農学部農業環境工学科 修了認定の基準(ディプロマ・ポリシー) 2014年度

本学科では次のA～Eの学修・教育目標を掲げています。

- A** 広い人文的素養を培うとともに、食料の持続的生産・供給、地球環境の保全と修復、動植物の生命現象の解明、食料を通じた人間の健康の維持という農学の役割についての理解・認識を深める。
- B** 現代の人間社会および自然環境に対する技術の役割と影響を理解し、技術者としての社会に対する責任を自覚できる。
- C** 高度な食料生産、快適な農村生活、豊かな自然生態系が調和し、持続する田園空間環境の実現を目指し、これら田園空間環境の創出・制御に関わる基礎として、数学・物理学系の工学的手法・アプローチを修得する。
- D** 現実社会の変化する諸相の中で生起する田園空間環境に関わる様々な問題をフィールドに求め、幅広い分野の科学技術情報を活用して解決策を見いだす能力を修得する。また、課題研究を重視した教育を通じて、論理的な思考力、記述力、口頭発表の表現力、議論する能力、および英語を含むコミュニケーション能力を養うとともに、時間的制約下で計画的、自主的に学修・作業を実践する能力を醸成する。
- E** 各コースの専門分野における技術者養成のため、各分野での専門的知識・技術及びデータ解析力の修得を図る。

これらの目標の達成のために必要な関連科目群が明示されており、各コースの必修及び選択科目群の履修によって、目標が達成される仕組みになっている。さらに、総合的な目標達成度評価のため、4年生前期に学生自身による達成度自己評価(評価用紙への記入)、卒業時に卒業総合試験(口頭試問)を実施している。

*同大学の資料を基に編集部で作成

程修了時の総合的な評価制度を実施することの意義について、塚本純副学長は次のように話す。

「単位の積み上げによって目標に到達しているかを判断するのではなく、4年間の総まとめとなる総合的な課題を通して能力や姿勢を評価しています。教育学部において、教員として最低限必要な資質や能力が身に付いているかを最終的に確認する『教職実践演習』も同じ考え方といえます」

JABEEの理念を基に 全学部でDPを策定

JABEEプログラムへの申請・認定を通して、農学部と工学部の教育プログラムの内容は大きく変化した。それ以上に大きな成果だったのは、教職員の意識変革が進んだことだと、石田総括理事は強調する。

「『授業は教員のもの』という意識から抜け出し、カリキュラムづくりに組織的に取り組むことが当たり前になりました。そうした精神が浸透する契機として、JABEEプログラムに認定された意義は非常に大きかったと、つくづく感じます」

同大学では、JABEEプログラムに認定された農学部や工学部の学科が、先導的にDPを策定した。農・工学部のそれ以外の学科も、JABEEの思想を取り入れ、組織的なカリキュラムづくりに取り組んでいる。それをきっかけとして、石田総括理事の主導により、JABEEの精神を土台として、三つのポリシーを全学に展開する動きが強まっていった。

「文部科学省から三つのポリシーの設定が方針として打ち出された際は、まさにJABEEの考え方と同じだと思いました。JABEEを通じて培った知見やノウハウを広げればよかったため、全学展開は比較的スムーズに進みました」(石田総括理事)

2010年、それまで学部や学科ごとに策定していた三つのポリシーを全学共通のフォーマットにまとめた。それらは、学生向けの冊子「宇都宮大学の学士課程教育—学生の皆さんへの約束」などを通じて分かりやすく発信している。

能力育成に重点を置いて DPの表現を工夫

国際学部を例にして、DPを策定するまでの経緯を見ていく。

国際学部は、1994年、国立大学としては初めての国際学部として開設され、国際社会学科と国際文化学科の2学科を設置している。各学科の入学定員は1学年50人。学生と教員の比率はほぼ3対1であり、少人数教育を実施している。

農学部がJABEEプログラムへの申請に向けた教育改善を進めていた頃、国際学部でも教育の質保証に関して、盛んに議論されていた。国際学部の松金公正教授は、「例えば、TOEICのスコアや留学の有無などを卒業要件として設定することは可能ですが、それらは必ずしも本学部で身に付けさせたい能力や姿勢を保証することにはなりません。いかにして目に見える形で教育の質を保証するかという、多くの文系学部にとって悩ましいテーマについて議論しました」と振り返る。

一つの形として、JABEEのような外部機関による質保証を取り入れたと考え、2003年、APSIA (Association of Professional Schools of International Affairs、国際関係大学院協会) への準加盟を申請し、承認された。APSIAは、国際問題の解決に関してプロフェッショナルな教育を実践する大学・大学院などの機関が参加する国際的非営利学術組織だ。ハーバード大学やコロンビア

大学、パリ政治学院など世界69大学・機関が参加しており、日本では同大学と立命館大学等が参加している。

「APSIAでは、教育プログラムを通じて育成したい人材像とカリキュラムの内容が審査されます。本学部は国際学部としては珍しく、社会科学系と人文科学系の学科が一緒になっていることも評価されて承認されました」(松金教授)

APSIAは、あくまでカリキュラム自体を審査の対象とし、JABEEのように到達目標やその水準といった「出口」は問われない。そのため、DPに直接的に結び付くわけではないが、カリキュラム全体を組織的に見直した経験は、三つのポリシーの策定において非常に役に立ったという。

同大学の各学部のDPは、農学部で例示したようにABC…と記号をつけて文章を列挙する形式だが、国際学部では、「知識・理解」「思考・判断」「技能・表現」「関心・意欲・態度」という4領域を設けている(P.12図4)。

DPの策定時、国際学部では、教育プログラムを修了した学生に、どのような能力や姿勢が備わるかを議論した。例えば、「英語を使って国際理解や貢献が出来るようになる」など、さまざまなイメージが出される中で、ABC…の文章列挙型だけではなく、領域も整理した方が、それを見る人にとって分かりやすいのではないかという意見が出された。

「DPを領域別に示した方が、理系学部に比べて、『知識』よりも『能力』を重視する教育内容が分かりやすく伝わると考えました」(松金教授)

国際学部は、高校生にとっては教育内容がやや理解しづらく、「外国語学部とどこが違うのか」といった質問をされるのが今もたびたびあるという。そうした分かりにくい点に

配慮するという意味でも、DPを領域で整理して、どのような能力や姿勢が育つかを伝えたいと考えた。

ステークホルダーの声を取り入れ教育内容やDPを改善

DPの文面も、高校生が国際学部に対して抱きやすいイメージを考慮している。例えば、国際学部を志望する高校生は、「英語力を付けて、海外で活躍したい」といった将来像を描くことが多い。ところが、卒業生の進路は、国内でグローバル化への対応が求められる企業で活躍しているケースの方が多い。「中小企業がインターネットを活用して海外展開を始める」というような状況だ。

「高校生の段階では海外に目が向きやすく、『国内のグローバル化』はほとんど認識されていません。大学で学ぶうちに『国内にもグローバルに活躍できる場がたくさんある』と気付けば、将来の可能性は広がっていきます。そのため、DPは国内・国外のどちらのグローバル化にも対応させた内容にしています」(松金教授)

国際社会学科のDPの「関心・意欲・態度」には、「自分たちとは異なる世界各地の社会問題に広く関心を持ちながら、自己の文化との相違を尊重して、社会の諸問題を解決するために(後略)」という一文がある。ここでいう「社会の諸問題」には、国内の地域社会の諸問題が含まれる。このDPでは、国際的な社会問題を解決したいと考える人材だけでなく、世界各国のケースを参考にして国内の社会問題を解決したいと考える人材を育成することも想定しているわけだ。

国際社会学科と国際文化学科は社会科学系と人文科学系の違いがあり、学習のテーマや進め方、また、専門とする地域や社会、経済、言語など

図4 国際学部国際社会学科 修了認定の基準(ディプロマ・ポリシー) 2014年度

所定の単位を修め、卒業研究において以下に掲げる学科の到達目標を達成したと評価された者に卒業を認定する。

- A **【知識・理解】** 国境を越えた社会の諸問題を分野横断的に理解し、関連する基本的な知識を身につけ、さらに自ら選択した専門的テーマに関して地域的または分野的に特化・深化した知識・認識を有する。
- B **【思考・判断】** 異なる時代・地域における社会の諸問題を比較し、実証的かつ合理的に考察することができる。
- C **【技能・表現】** 講義・講演の聴講や専門研究書等の講読および読書において、その要点を正確に理解、把握し、全体的にまとめることができる。専門的な研究に際し、研究課題を設定して自ら適切に資料・データ・文献を収集し、内容にふさわしい方法論に基づいて主体的かつ批判的にこれらを分析し、論理的な考察を加えてこれを文章化することができる。またその内容を口頭で発表し、かつ生産的な議論を行うことができる。上記の事柄に必要な外国語や情報科学に習熟する。
- D **【関心・意欲・態度】** 自分たちとは異なる世界各地の社会問題に広く関心を持ちながら、自己の文化との相違を尊重して、社会の諸問題を解決するために、大学で培った知識や技能を用いて実践的に行動することができる。

*同大学の資料を基に編集部で作成。A~Dは図5と対応。

が大きく異なる。そのため、DP策定時には、4領域の区分をそろえるのが適切かというところから議論を進めた。結果として、同じ学部として統一すべきという考えに達した。更に、学生の持つ多様な目標とDPの間に食い違いが生じないことが求められた。それらの課題を、立場の異なる教員が議論を重ね、包括する表現を検討していった。

そして、2010年のDP策定以降も、卒業生や企業、高校生などにアンケートを実施して意見を聞きながら、教育内容やDPを改善している。「本学部のDPは、理系の学部のように明確な目標への到達を目指す形で設定しているわけではありません。ステークホルダーの声に耳を傾けて、どのようなDPが求められているかを見定めながら設定しています」(松金教授)

一例を挙げると、国際学部では、他学科のゼミを修得しても卒業することが可能だが、これは、「国際学に興味はあるが、専門分野はある程度学んでから決めたい」という高校生

の声を反映したものだ。また、卒業生に対する追跡調査によって学習内容がどう生かされているかを調べたり、会社説明会の参加企業に国際学部出身者に求めることをヒアリングしたりしている。こうした外部の声に基づいて教育プログラムを進化させるとともに、時代の要請や教育内容に合わせてDPを変化させている。

基盤教育との連携を強め4年間で汎用能力を育てる

同大学では、全学部がカリキュラムマップ(別称:達成目標確認マトリックス)を作成し、どの科目において、DPのABC…の各項目(国際学部は「知識・理解」「思考・判断」などの領域)が育つのか、関連性の強さによって点数を付けて専門教育のDPと基盤教育の目標の達成度を確認できるように可視化している(図5)。学生は、自分が履修する科目の積み上げによってレーダーチャートを作成し、その変化を確認しながら、DPが求める達成目標を意識して学んでいる。

図5 国際社会学科カリキュラムマップ(達成目標確認マトリックス)と、学生の目標達成度を可視化したレーダーチャート

専門科目	授業科目名	ディプロマ・ポリシーの項目記号				学習・教育目標								合計
		(A)	(B)	(C)	(D)	基盤教育			専門教育(DP)					
						α	β	γ	A	B	C	D		
リテラシー科目	英語					1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
教養科目	自然科学系科目					0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
学部基礎科目	国際関係論	3	2		2	0	0	0	0.4	0.3	0.0	0.3	1.0	
	異文化間コミュニケーション	2	3	2	3	0	0	0	0.2	0.3	0.2	0.3	1.0	

● 学習・教育目標

専門教育の目標(DP)のほかに、基盤教育にも学習・教育目標を策定している。

基盤教育

α 英語：国際的な通用性を備えた質の高い英語力の基礎が、「読む」、「書く」、「話す」、「聴く」の4技能において身につけている。

β スポーツと健康：生涯にわたり豊かな生活を送るため、心身の健康の重要性を、スポーツの経験を通して理解している。

γ 教養：幅広い視野に基づく行動的知性と豊かな人間性を形成していく基礎ができています。

専門教育(DP)

A~Dは、図4参照。

右図のレーダーチャートは、学生の履修単位に応じて形が変わる。「オール優の成績による最大値」が目標目安であり、そのラインよりも内側であれば、目安まで未到達であり、その不足度合いも一目でわかる。

*同大学の資料を基に編集部で作成

凡例

3：DP達成のために特に重要な目標

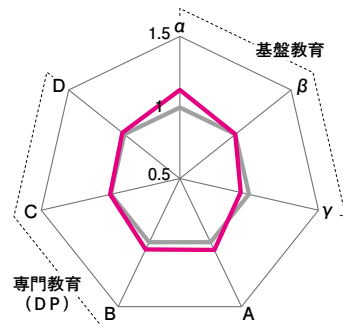
2：DP達成のために重要な目標

1：DP達成のために望ましい目標

$\alpha \sim \gamma$ の合計が1、A~Dの合計が1となるように、それぞれの目標に値が振り分けられている。目標の達成度は、その比率と秀・優・良・可・不可等の成績に応じて算出された値を、合算することでわかる。

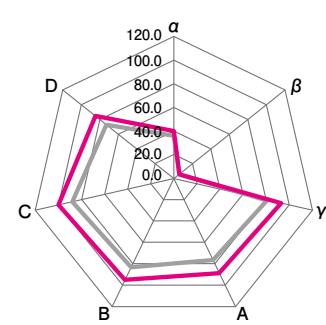
上表の比率と成績に応じて、目標の達成度をレーダーチャート化(4年生の見本)

必修科目を規準化したレーダーチャート
(成績の平均を図化)



— オール優の成績による最大値(目標目安)
— この学生の既修得単位

全修得単位によるレーダーチャート
(単位の集計を図化)



— オール優の成績による最大値(目標目安)
— この学生の既修得単位

「レーダーチャートはデジタル処理でつくることも可能でしたが、あえて紙に書いて冊子としてまとめる形式にしました。学生が、自分の手でレーダーチャートを作る過程で、『自分はここが弱い、ここが強い』などと気づき、今後の学習計画を立てやすくなると考えたからです」(石田総括理事)

また、DPから落とし込んでつくった科目において学生にどのような力を育てたいか明確にする中で、知識だけではなく、大学が「行動的知性」と呼ぶジェネリックスキルの養成に力を入れようという機運が高まっている。特に、従来の教養教育を改称した「基盤教育」の授業にアクティブ・ラーニングを積極的に取り入れるこ

とで、行動的知性を養成する動きが強まっている。2013年には24時間いつでも利用できる「ラーニング・コモンズ」を開設し、自主的な学習を支援する環境を整えた。

そうした取り組みが評価され、2014年度、文部科学省「大学教育再生加速プログラム(AP)」に採択された。基盤教育センターの蜂屋大八特任准教授は次のように説明する。

「従来、学生は基盤教育の授業を自分で選び、学びを組み立てていましたが、それでは『栄養』に偏りがありました。そこで、アクティブ・ラーニング形式の科目と、それに関連するいくつかの科目をセットにしてパッケージ化したものを15ほど設定することを検討しています。更

に、基盤教育の評価手法としてルーブリックを設定し、行動的知性の獲得の達成状況を確認しやすくします」

基盤教育において行動的知性の養成、並びにその達成状況を可視化する手法を確立した後、数年後には基盤教育と専門教育との連携に重点を置く考えだ。

「現在のところ、国際学部は行動的知性の獲得を重視するという方針に基づいてカリキュラムマップが作成されているため、比較的、スムーズに連携できそうです。他の学部でも基盤教育と専門教育を滑らかに接続する方法を検討し、4年間を通して能力や姿勢を育てる教育プログラムを強化していきたいと考えています」(塚本副学長)

教員間で教育論を議論することが DPの具体性と実効性を生む

大学を取り囲む環境、学内の組織体制、学生の資質など、さまざまな条件や課題がある中で、より実効性の高いディプロマ・ポリシー（DP）を策定するためにはどうすればよいのか。策定のプロセスやポイントとなる考え方について、高等教育改革に詳しい3人の先生方に聞いた。

明確な基準に基づかないまま 各大学で策定されてきたDP

——中央教育審議会が「学士課程教育の構築に向けて」（答申）を公表してから6年が経ち、多くの大学が三つのポリシーを設定しています。大学によって、内容やレベル、表現の仕方は異なりますが、先生方は現状をどう見ているのでしょうか。

川島 三つのポリシーの考え方が最初に提示されたのは、2005年の「我が国の高等教育の将来像」（答申）でした。「どのような学生を受け入れて、どのような教育を行い、どのような人材を送り出すかは、教育機関の個性・特色の根幹をなすもの」として、三つのポリシーの設定が推奨されました。その一体的な運用が求められたものの、「個性・特色の明確化」のためということでしたから、その時点では三つのポリシーに関する明確な基準が示されたわけではありませんでした。DPは日本独自のものとして発展し、表現の仕方やレベルが

多種多様になったのです。ところが、その後の大学教育改革が進む中で、三つのポリシーは、大学の個性や特色だけでなく、「教育の質保証」のための枠組みを担うこととなり、DPを起点とした体系的な質保証が求められるようになりました。新たな役割が加わったのに三つのポリシーがばらばらに策定されてきたことが、さまざまな課題を生んでいるのは確かです。

佐藤 少子化や国際競争力への対応の観点からも、教育の質保証は重要な課題です。今は旧帝大クラスの大学でも、教職員が国内のみならず海外の高校を訪れ、優秀な学生を獲得しようとしています。その際、「本学に入学すれば、こんな力を獲得できる」と具体的かつ分かりやすく教育内容を示さなければ、高校生や高校教員は興味を抱いてくれません。

更に、学位の問題もあります。日本では、海外に留学する学生が諸外国ほど多くありませんし、国内でも大学を転籍することがあまりありません。学位は、国内で通用すれば問題ありませんでした。ところが、より多くの留学生を受け入れようとするならば、海外でも通用する学位である必要があります。

大学のグローバル化を推進する前提として、輩出する人材目標を設定し、それに基づいたカリキュラムを



国立教育政策研究所 高等教育研究部長

川島啓二 かわしま・けいじ

京都大学大学院教育学研究科博士後期課程学修認定退学。専門は高等教育論、教育行政学。国立教育研究所教育経営研究部高等教育研究室長等を経て、現職。日本高等教育開発協会理事、大学教育学会常任理事、初年次教育学会理事も務める。

編成し、外国人にも分かりやすいように、言葉だけでなく、図示化することは、今や必須だと考えます。

池田 私が課題に感じるのは、DPを設定するだけにとどまり、その達成を図るために重要なカリキュラムまで考えて、一体化してつくられていないことです。佐藤先生がお話されたように、世界の潮流として、ラーニング・アウトカムをベースに目標を立て、その目標と遊離しないカリキュラムを編成し、教養と専門



VIEW21 大学版
編集長

村山和生

むらやま・かずお

進研模試による進路指導支援、大学入試分析、高校生への進路説明会を年数十回実施。最近ではテレビ、ラジオなどで入試動向を発信。2014年から現職。

の科目を統合的に表現するカリキュラム・マップを示すことが求められています。ところが、自分の専門分野を教えることだけにとらわれている教員はまだ多いですし、大学は学問を学ぶところなのだから知識と技能だけを教えればよいという考えも根強く残っています。コミュニケーション能力や課題発見解決力、価値観や態度などを教えることに考えが及ばないのです。その考えを基に授業を行ってはいは、策定したDPのような人材は育たないでしょう。

また、PDC A*の考えを取り入れた経営工学の観点だけで、DPが策定されていることも気になります。教育は、「この手順が進めれば、これだけの成果が出る」というものではありません。学ぶ中で得た知識や経験したことが統合され、想定を超えて成長していくのが、教育なのです。そうした教育学の視点を持ってDPを策定しなければならないと考えます。

何を教えたいか、教えるべきか 個人で、組織で考える

——DPの重要性を認識しているからこそ、多くの大学が策定しているのだと思いますが、文面が抽象的過ぎて、その大学・学部らしさが見えてこないという指摘をよく聞きます。

佐藤 特に、大規模な総合大学で見られるのですが、全学のDPを策定し、それに対応するように各学部のDPを考えると、どうしても一般的な表現になりがちです。学問の独自性が示されないDPとなってしまいます。

池田 私は、DPの策定は演繹法の考えで行うのがよいと考えています。建学の精神、学部の理念、輩出する人材像からかみ砕いて考えていくと、その大学・学部が大事にしていることが分かってきます。それを

言葉にしてDPに練り込んでいくのです。建学の精神や学部の理念の文面から言葉だけを取り出し、それに似たような言葉を当てはめ、並べ替えても、本質的なDPは出来ません。

私はいろいろな大学・学部のDP策定にかかわってきましたが、「本学が教育で大切にしているのはこれだ」「本学の学生はこういう特徴がある」と語れる教員がいると、DPはその大学・学部ならではのものになりやすいと思います。

佐藤 トップが持つ理念を、一般社員でもしっかり言えるのが良い企業だと言われているのと同じですね。

池田 例えば、学部でDPを策定しようとする時、同僚の先生を4、5人集めて、「自分が本当に教えたいことは何か」を出し合ってみてはどうでしょうか。出てきた内容をKJ法でまとめていくと、6～8つのDPのような内容に整理されるでしょう。その中には、価値観や姿勢、態度など



大阪大学 全学教育推進機構准教授

佐藤浩章 さとう・ひろあき

北海道大学大学院教育学研究科単位取得満期退学。専門は高等教育開発、技術・職業教育学。愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室准教授等を経て現職。日本高等教育開発協会副会長。キングス・カレッジ・ロンドン客員研究フェロー等も歴任。



名城大学大学院 大学・学校づくり研究科長、人間学部教授

池田輝政 いけだ・てるまさ

九州大学大学院教育学研究科博士課程単位取得退学。専門は高等教育経営論。大学入試センター教授、名古屋大学高等教育研究センター教授等を経て現職。国立大学協会大学評価専門委員等も歴任。

人間性に関する要素も含まれているはず。学生をきちんと見ている教員であれば、自分の専門性を離れて学生に教えたいものを持っていますから。次に、「学生に学んでほしいことは何か」を同じくKJ法で整理します。「教えたいこと」と重複する内容もありますが、異なる内容も出てきますので、それを教員間で徹底的に議論すると、DPに使えそうな言葉が出てくる。そして、組織が大事にしていることを分類学的に整理する。その大事なことは、建学の精神から切り取った言葉ではなく、自分たちの言葉で語れるのです。

川島 それは、まさに自分や組織の教育哲学を再確認する作業です。池田先生が言われたように、自分の専門性をそのまま教えようとする教員は多いと思います。しかし、自分の持つ学問の専門性や自分が教えたいことと、学生に教えるべきことが、必ずしも一致するとは限りません。学生

* Plan (計画)、Do (実行)、Check (点検)、Action (改善) の頭文字を取ったもので、業務改善の有効な方法の一つ。



を教育をするためには、自分の持つ学問の専門性を何かに変換する過程が潜んでいるはずなのです。DPと自分の専門性との関係をどう捉えるのか、今一度、問い掛けるべきだと思います。

策定のプロセスの明示がDP理解の手掛かりとなる

——小誌2014Vol. 1春号で紹介した摂南大学薬学部^{*1}では、役職や年齢に関係なく、学部全体で育てたい人材像を徹底的に議論したことで、その後のDP策定、カリキュラム改革がスピーディーに進んでいました。最初に目標を共有し、教育哲学を確認することは重要だと実感しました。

佐藤 DPに従って教育活動を行う主体者は、教員です。教員が学生にこういう力を付けたいと意欲を持つようなDPとするためにも、DP策定に教員がかかわることは重要です。また、ラーニング・アウトカム重視の教育では、個々の教員が教育活動のベクトルを合わせた方が効果が出やすいという利点もあります。

前任校では時間を掛けて研修を行い、DPを策定し、カリキュラム改革を行いました。多くの教員が教育目標を一緒に議論するのは初めての経験でしたが、とても好評でした。同僚がどのような思いで指導してい

るのかを知ることで、職場の風通しがよくなりましたし、そういう点でも改革が進めやすくなりました。

川島 DPの策定過程はあまり注目されていませんでしたが、誰が、どのようにかわりながら策定したのか、そのプロセスを見せることは、共通理解を得るためにも重要だと考えます。そのような説明があれば、例えば、「コミュニケーション能力を付ける」と抽象的な文面であっても、そこにどのような意味が込められているのかが分かりやすくなります。それは、学内の教員間だけでなく、卒業生を雇用する企業や入学を希望する受験生にとっても、DPを理解する手掛かりとなるでしょう。

学術的な言葉にとらわれずDPを考える

——DPには策定基準がありませんが、どのような要素を盛り込めばよいのでしょうか。

佐藤 まずはステークホルダーを定義し、その人たちの考えを聞くことが重要でしょう。卒業生の就職先はどのような人材を求めているのか。高校教員や保護者が、学生を送り出す大学に何を求めているのか。医歯薬系、看護系は臨床実習を医療現場で行っているのだから、求められている人材像を直接つかみやすいですが、

職場との接点が少ない学部では、実際にヒアリングすることが必要です。例えば、ある人文学系学部では、教員が高校訪問をした際、「卒業生が英語も話せないような英文学科には生徒を送りにくい。保護者も同じ考えだ」と聞き、そうした声をDPやカリキュラムに反映させました。

——ステークホルダーの声を聞く重要性については、前号(2014Vol. 3秋号)の特集でも取り上げました。聞き取った声をDPにどう盛り込んでいけばよいのでしょうか。

佐藤 大学にも出来ることと出来ないことないことがあります。全てを聞き入れようとせず、どこまで要望を取り入れるのかを検討することが大切です。また、事例1の神奈川歯科大学(P. 4参照)もそうでしたが、社会の動きに応じて、目指す人材像を考え直すことも重要でしょう。

池田 私は、DPには遺伝的ともいえるほど、統一して含まれる要素があると考えています。専門的な知識・技能、論理的思考力、コミュニケーション能力、チームワーク、キャリア、国際性などです。チームワークを例にすると、看護学部では病院で医師や臨床検査技師など、それぞれの専門職の人たちと一緒に治療に当たるためのチームワークとなります。同じ言葉でも、その学部ならではの意味を持つのです。そうした遺伝的な要素を学部の専門性と照らし合わせて、どれを盛り込めばよいか検討すれば考えやすいと、研修会などでお話ししています。

佐藤 実際に必要とされていても、DPに書きにくいという話をよく聞きます。例えば、「あいさつがきちんと出来る」というのは、高度な実践力が求められるコミュニケーション能力です。単に「こんにちは」と言えばよいのではなく、相手に合わせて

*1 バックナンバーは、ベネッセ教育総合研究所のウェブサイトからご覧いただけます。<http://berd.benesse.jp> > 教育情報 > 大学向け

言い方を変えるのが、きちんとしたあいさつだからです。保育士の養成課程などではこの指導に力を入れていますし、就職先もそれを評価しています。

池田 確かに、大学だからといってアカデミックな内容のDPばかりでなくてもよいと思います。医療系学部では、国家試験に合格する力を付けることが最大の目標です。しかし、あまりにも現実的な文面になってしまうと、DPに盛り込むのをためらう傾向にあります。しかし、本当に目標としているならば、DPの一つとして明確に表現した方が、見る人にも分かりやすいと思います。

佐藤 DPが学問知に偏っていることが気になります。実践知は言語化して伝えにくいですし、高等教育ではあまり重視されてこなかったと思います。しかし、実践知を持つ人材

ニーズもあるでしょう。例えば、シェイクスピアが読めることよりも、外国人観光客に案内が出来る、外国人観光客向けの看板が書けるといった実践的な英語力を必要とする企業があるはずで。そして、実際にそういうことを教えている教員はたくさんいます。卒業生に求められる能力は何かというDPに関する議論が、学部や学科の再編につながるきっかけにもなると思います。

——DPにはあるべき形があるのではなく、大学のミッションやステークホルダーを定義し、それに応じて策定することで、その大学・学部ならではのDPが出来るのですね。

川島 「学士課程教育の構築に向けて」(答申)の中で参考指針としての学士力が定義され、DP策定時に参考とするものという位置付けで示されました(図)。実際には、学士力の

枠組みをそのままDPに反映している大学もあれば、求められる人材像を抽象的な言葉で表現している大学、学位取得の手続きをきっちり書いてある大学と、さまざまな表現やレベルのDPができています。今一度、DP策定のために学士力を参考とすることとした意味を考えてほしいと思います。

到達ではなく方向性と捉えDPを策定する方法

——DPの評価についてはどうお考えでしょうか。

佐藤 評価方法は、自己評価、他者評価、客観的評価、主観的評価など、いろいろな方法を組み合わせて総合的に評価すると、学生の力のどこが伸びているか、どこが弱いかが分かります。そこを重点的に改善し、DPを見直していけばよいと思います。重要なのは、程度の差こそあれ、持続可能な形できちんとPDCAを回せる方法で評価することです。

池田 私は、DPの設計と評価は別に考えた方がよいと考えています。DPを「到達目標」として捉え、評価のことまで考えてつくろうとするから、「学生の現状に対して目標が高すぎるのではないか」「学内外から目標が低すぎると見られるのではないか」と考えてしまい、設定が難しくなってしまうのです。文部科学省の用語解説では、学習成果(ラーニング・アウトカム)は「測定や評価が可能なものではない」とされていますが、DPは学位授与の方向性を示すだけでよいのではないのでしょうか。先ほど例に挙げた医療系学部でいえば、「国家試験に合格する基礎的な能力を保障します」という方向性のレベルでよいのです。

また、「到達目標」では、「教員が設定した目標にまで学生を引き上げ

図 各専攻分野を通じて培う学士力～学士課程共通の学習成果に関する参考指針～

1. 知識・理解

専攻する特定の学問分野における基本的な知識を体系的に理解するとともに、その知識体系の意味と自己の存在を歴史・社会・自然と関連付けて理解する。

- (1) 多文化・異文化に関する知識の理解
- (2) 人類の文化、社会と自然に関する知識の理解

2. 汎用的技能

知的活動でも職業生活や社会生活でも必要な技能。

- (1) コミュニケーション・スキル…日本語と特定の外国語を用いて、読み、書き、聞き、話すことができる。
- (2) 数量的スキル…自然や社会的事象について、シンボルを活用して分析し、理解し、表現することができる。
- (3) 情報リテラシー…情報通信技術(ICT)を用いて、多様な情報を収集・分析して適正に判断し、モラルに則って効果的に活用することができる。
- (4) 論理的思考力…情報や知識を複眼的、論理的に分析し、表現できる
- (5) 問題解決力…問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析・整理し、その問題を確実に解決できる。

3. 態度・志向性

- (1) 自己管理能力…自らを律して行動できる。
- (2) チームワーク、リーダーシップ…他者と協調・協働して行動できる。また、他者に方向性を示し、目標の実現のために動員できる。
- (3) 倫理観…自己の良心と社会の規範やルールに従って行動できる。
- (4) 市民としての社会的責任…社会の一員としての意識を持ち、義務と権利を適正に行使しつつ、社会の発展のために積極的に関与できる。
- (5) 生涯学習力…卒業後も自律・自立して学習できる。

4. 統合的な学習経験と創造的思考力

これまでに獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、自らが立てた新たな課題にそれらを適用し、その課題を解決する能力。

出典/文部科学省中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて」(答申)2008年

る」という教員主体の意味になってしまいます。更に、「示された目標を達成できればよい」と解釈される可能性も危惧されます。学習者主体で示すためには、DPでは「到達」ではなく、「獲得」という言葉を使った方がよいと考えます。

佐藤 目標には、達成目標、体験目標、向上目標など、いろいろな種類があります。少なくとも、自学のDPはどの目標なのかをしっかりと考えて策定することが重要です。

池田 DPにはいろいろな能力が含まれていて、総合力で評価するものだと思います。口頭試問(P.10宇都宮大学実施)、単位の集積、国家試験、外部試験など、多様な方法で評価を行い、獲得できたかどうかを納得できればよいのではないのでしょうか。

DPとカリキュラム改革は 一体化して進める

川島 もう一つ、重要事項として挙げたいのは、DPの設定を単独の課題とせず、カリキュラム改革と一緒に進め、教学改革として総合的に進めていくことです。

池田 同感です。DPとCPは別々のものではありません。DPを策定したら、学生がそれを達成するためにはどうすればよいのか、カリキュラムを考えるのは自然な流れであり、そうしてこそ、DPの内容が反映されたカリキュラムをつくれるのです。——大変な過程だと思いますが、どこから始めればよいのでしょうか。

佐藤 カリキュラムの構造は、学問分野によって特徴があります。工学系は、科目を直線的に積み上げていく学問構造ですし、文系ではスパイラルに積み重ねていく学問構造です。DPやCPの研修会は全学で行い、異なる学問分野の教員同士でワークショップを開けば、そうした違いに

気付くことが出来て、先生方の教育観・カリキュラム観を揺さぶることにつながるでしょう。

——改革を進めるためには、最初から全学で始めた方がよいのでしょうか。

池田 本学の場合は、私の所属する人間学部から始めました。いきなり全学で改革を進めようとしても、教員は皆、初めての経験ですから、どのように進めればよいか分かりませんし、学部間の連携も現実的には難しいでしょう。まずは人間学部のDPを策定してカリキュラムを見直し、モデルをつくってから、他学部にも働き掛けました。

川島 池田先生のようにキーとなる人材が、学内にいるかどうか重要なポイントです。多くの大学にヒアリングをしましたが、外部から教学改革や経営に詳しい人材を呼んだからといって、改革がうまく進むとは限りません。むしろ、学内で埋もれている優秀な人材をいかに表舞台で活躍させるか、それが成功の鍵なのだと感じます。大学の教学改革は今に始まったことではなく、もう二十年来行われてきています。大学の改革の歴史を中枢で見ている、その大学をよく知っている生え抜きの人材が学内に必ずいるはずですよ。

佐藤 課題意識のある人が、外部から専門家を呼んでFD研修を行い、それをきっかけに学内での意識が高まり動き出すこともよくあります。学長であろうと、教務担当職員であろうと、最初に誰かが声を上げることが、改革の始まりだと思います。

教育目標を決められるのは 大学教員の特権

——DP策定には教員の意識改革も重要かと思えます。

池田 教員は、学生に伝えたいことがたくさんあり、学生に早く学んで

くれ、もっと学習してくれという意識が強くあります。私自身、その意識から抜け出せたのはつい最近です。しかし、大学で教える者として、学問の知恵を本当に伝え、役に立つように学生に学んでもらうためには、どうすればよいのかをずっと考え、実行すべきだと思います。それが、大学教育への信用力と信頼力をいかに獲得するかにつながるのではないのでしょうか。

川島 自分の学問の専門性と学生に教えたいこと、身に付けてほしいこと、そして、目の前にいる学生の学びには、ずれや差があると思います。しかし、その意味を考えることで、教育に関する知のイノベーションが生まれていくと思いますし、それを教員間で共有することは、大学人としての喜びになるでしょう。

池田 私も、本学に移籍した時には、自分が教えたいこと、学生に役立ててほしいことを明確にし、それをどのような方法、順番、教材を使って伝えれば、目の前の学生に吸収してもらえるかを考えました。目的は同じでも、相手に応じて方法を変えることは、教員として求められる力です。

佐藤 教育目標を教員が自由に決められる教育機関は、大学だけです。小中高は学習指導要領があり、それに従って教育活動を行わなければなりません。大学の教育目標は、学問分野による制約はありますが、基本的に教員たちで決められます。そうした特権があるのですから、学内で教育論を語り合い、いろいろな気付きを得ることを楽しみながら、DPを策定してほしいと思います。

——DP策定には多くの困難がありますが、本当に付けたい力を学生に育むためのクリエイティブな作業だと感じました。本日はありがとうございました。